

議会活動

『数字で見るこの1年』

一般質問通告項目 (228項目中、上位10位を掲載)

順位	質問項目	件数
1	保健福祉行政	44
2	教育行政	24
3	環境行政	22
4	行政運営	20
5	土木行政	18
6	交通安全・防犯	17
7	都市計画	13
8	都市整備	11
9	清掃行政	10
10	交通・鉄道問題	7

平成19年になって初めて発行となる今定例会号では、議会活動『数字で見るこの1年』と題し、昨年1月から12月までの議会活動について、1年間のデータをもとに紹介します。

改選により

三十二名の議員に

市議会は、平成十五年六月六日の旧関宿町との合併により在任特例を適用し、五十二名(合併当時)の議員で構成されていましたが、市議会議員選挙後の六月定例会から条例で定める三十二名の議員となりました。

年間七十二回の

会議を開催

市議会には、毎年三月、六月、九月及び十二月に開催される定例会に加え、必要がある場合において、特定の事件に限って審議をするために開催される臨時会(平成十八年は開催されず)があります。開かれる会議

案件及び議決の状況

案件別 議決態様	市長提出案件						議員提出案件			請願	陳情	合計
	条例	予算	決算	契約	専決処分	その他	条例	意見書	その他			
可決	46	27		3		20	1	5	2			104
修正可決												0
同意						8						8
認定			8									8
承認					2							2
推薦									1			1
否決								8				8
採択										3	2	5
不採択										5	5	10
取り下げ											1	1
審議未了												0
合計	46	27	8	3	2	28	1	13	3	8	8	147

上程議案は

年間一四七件

議会で審議される案件

は、本会議のほか、常任委員会や特別委員会、議会運営委員会並びに広報委員会があります。昨年開催された会議の回数は、本会議二十五回、常任委員会二十三回、特別委員会八回、議会運営委員会及び広報委員会十六回で、合計七十二回の会議を開催しました。

一般質問に

五十七人が登壇

平成十八年には、一般質問に延べ五十七人の議員が登壇し、二二八項目の多岐

は、市長提出の案件と議員提出の案件、さらに請願や陳情があります。

四七八人が

議会を傍聴

市議会では、定例会、臨時会を問わず、本会議を公開しています。さらに、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会においても、委員長の許可を得て傍聴することができま

別委員会、議会運営委員会で二十六人の合計四七八人の方が市議会を傍聴されました。

閉会中に

十二の先進市を視察

常任委員会及び議会運営委員会では、所轄事務に基づく閉会中継続調査事項を決定し、先進市の視察調査を実施（議会運営委員会は今年二月に実施）しました。総務委員会では十月に監査制度と入札改革及び行政

改革、住民サービスの充実について、兵庫県姫路市、大阪府堺市、愛知県岡崎市の視察調査を実施しました。

環境経済委員会では十月にごみ減量と自然環境の保全及び産業振興について、大阪府枚方市、岐阜県多治見市、静岡県富士市の視察調査を実施しました。

文教福祉委員会では十一月に高齢者福祉と児童福祉及び学校教育について、大阪府豊中市、三重県津市、愛知県東海市の視察調査を実施しました。

建設委員会では十一月にまちづくり及び都市景観の整備について、大阪府吹田市、奈良県橿原市、愛知県碧南市の視察調査を実施しました。

先進市調査に

十七市が来訪

平成十八年には、まめバス、総合公園陸上競技場、ごみ減量とごみ袋の有料化、小規模特認校制度、みずき小学校など、延べ十三項目にわたる視察調査のため、十七市議会の常任委員会や会派が野田市を訪れました。

変わる野田市議会

より開かれた議会に向けた

議会活性化の取り組み

議会改革についての協議・検討が進められ、収支報告書への領収書等添付の義務づけ、法律に定めるものを除く各種審議会からの辞退、一問一答制の導入などを行いました。

政務調査費の

使途を明確化

政務調査費の使途の明確化・透明性を図るため、平成十七年十二月定例会において議員発議による条例案を可決したことに伴い、四月から収支報告書への領収書等の添付が義務づけられました。

対面方式による

一問一答制を導入

一般質問における対面方式を六月定例会から導入したことに伴い、再質問からの一問一答制を採用しました。また、質問回数制限をなくしたことで、活発に質問が繰り返されるようになりました。

各種審議会等への

参画の見直し

市長の設置する附属機関である各種審議会等に議員が委員として参画することは、立法機関と執行機関との関係から適当とはいえず、法律に基づくものの以外の各種審議会等に基本的には参画すべきでないことから、議長名で市長に辞退を申し入れるとともに、六月定例会において、議員発議による関係条例案を可決しました。

常任・議運等の

委員会会議録を公開

従来、情報公開条例に基づく開示請求の対象とされていた常任委員会及び特別委員会、議会運営委員会の会議録を本会議の会議録と同様に公開することになりました。なお、委員会会議録は、平成十八年六月定例会で開催された会議から公開しています。